

日本銀行が参加するアジアの国際会議の発展と深化

国際局 片岡雅彦*

Bank of Japan Review

2026年6月

アジアでは、各国・地域の経済発展に伴い、わが国との経済・金融面の結びつきが強まっている。こうした中、わが国にとって、地域の情勢をきめ細かく把握し金融安定に向けた協力を進めることの重要性も高まっている。日本銀行が参加する主要な地域会合である EMEAP と ASEAN+3 は、それぞれ異なる役割を果たしてきた。EMEAP では、中央銀行間の信頼関係を基礎に、地域に共通する課題について率直な意見交換が行われている。一方、ASEAN+3 では、アジア通貨危機の経験を踏まえ、地域金融セーフティネットや現地通貨建て債券市場の整備等、具体的な取り組みが進められてきた。足もとでは、外部環境の複雑化を受けて両会合の重要性は一段と増している。こうした会合への主体的な関与を続けるとともに、アジアの経済構造の変化を踏まえ、域内の中央銀行との連携を一層深めていくことが求められる。

はじめに

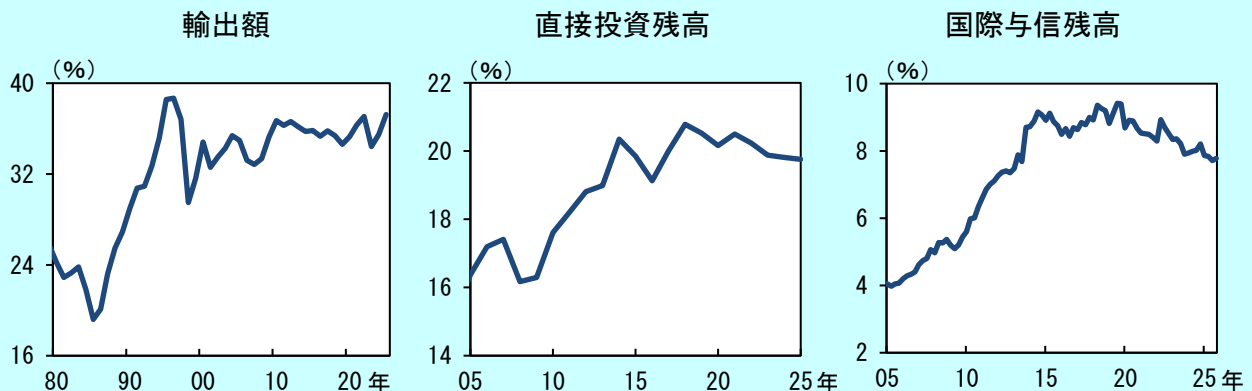
わが国の金融・経済にとってアジアの重要性が高まっている。アジア経済が過去 50 年以上にわたり急速な発展を遂げるもとの、域内のサプライチェーンが国境を越えて広がるとともに金融面でのつながりも強まっている。こうした中、わが国の貿易や投資、金融機関のエクスポージャーも拡大している（図表 1）。

日本銀行は、アジアの経済・金融情勢をきめ細かく把握し、域内の金融システムや市場の安定等を図る金融協力に貢献するため、地域の国際会議（地域会合）に参加している。

わが国とアジアの結びつきが強まるもとの、日本銀行にとってこうした活動の重要性は一段と増している。もっとも地域会合については、その重要性に比して、活動内容が必ずしも一般には広く認知されていないように思われる。例えば、報道件数をみると、地域会合についての記事は、G7、G20、IMF、BIS¹等によるグローバルな会議（グローバル会合）と比べてごくわずかである（図表 2）。

そこで本稿では、日本銀行が参加する主要な地域会合である EMEAP（東アジア・オセアニア中央銀行役員会議）と ASEAN+3 について、設立の経緯や過去の取り組みを振り返るとともに、足もとの活動や議論を紹介する。また、今後地域協力

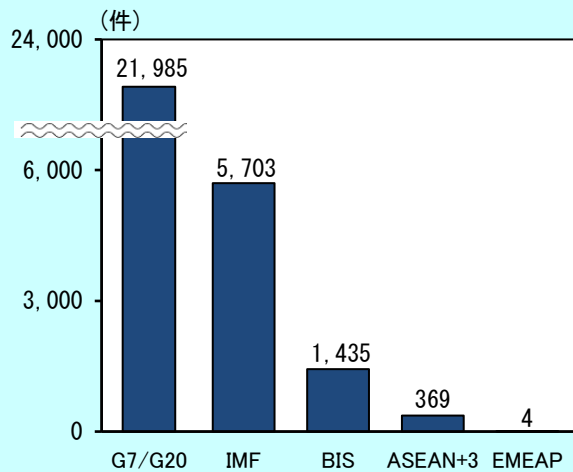
【図表 1】日本の輸出額、直接投資残高、国際与信残高に占めるアジアのシェア



（注）中国向けを除く。国際与信残高は最終リスクベース。直近は、左図と中央図が 2025 年、右図が 2025 年第 4 四半期。

（出所）財務省、JETRO、BIS

【図表 2】国際会議に関する報道件数



(注) 日経テレコンにおける記事検索結果件数。対象期間は 2026 年 5 月 13 日時点から過去 1 年間。

(出所) 日経テレコン

を進める上での日本銀行からみた課題に触れたい。

EMEAP と ASEAN+3 の設立経緯と特徴

EMEAP と ASEAN+3 は、ともにアジアの地域会合ではあるが、設立の経緯や目的、参加メンバー等が異なる。以下では、それぞれの成り立ちを簡潔に振り返りながら、両会合の特徴を概観する。

(EMEAP : 地域会合の先駆け)

EMEAP はアジアの中央銀行間の率直な意見交換と連携強化を重視する Discussion Oriented な枠組みである。

設立は 1991 年。当時、先進国の中央銀行には、すでに BIS 等を通じた情報共有や金融協力のためのネットワークが存在した。他方、アジアの中央銀行の多くは、こうしたグローバル会合に参加していなかったこともあり、相互の関係は必ずしも緊密ではなかった(図表 3)。こうしたもと、アジアの中央銀行間の強固なネットワークが必要との問題意識から、当時の日本銀行の三重野総裁が EMEAP の立ち上げを提唱し、アジア各国・地域の中央銀行がこれに賛同した。

EMEAP は、1993 年に現在の 11 先による体制が確立されて以降、メンバーシップの追加や変更は行われていない²。EMEAP は、総裁会合、総裁代理者級会合、実務者レベルの作業部会の 3 層構造からなり、各国中央銀行の職員による多層的な交

【図表 3】アジア諸国の国際会議への参加



(注) EMEAP メンバー国・地域の国際会議への参加時期。

略称は以下のとおり。豪: オーストラリア、尼: インドネシア、馬: マレーシア、新: ニュージーランド、比: フィリピン、星: シンガポール、泰: タイ

流がなされている。作業部会は、決済、銀行監督、金融市場、情報技術等の専門分野ごとに設置されている。

90 年代後半以降、アジアの中央銀行が直接 BIS などのグローバル会合に参加する機会が増えたが(前掲図表 3)、EMEAP は、引き続き地域の中銀間協力の要として機能してきた。長年にわたる関係性が相互の信頼を醸成している。EMEAP が昨年公表したレポートでは、各メンバー中銀が EMEAP を域内中央銀行間の協力を支える主要なプラットフォームと自己評価している⁴。

(ASEAN+3 : アジア通貨危機への対応)

ASEAN+3 は、地域の金融システムの安定化に向けた具体的な取り組みに重点を置く、より Action Oriented な枠組みである。

設立の契機となったのは、90 年代後半のアジア通貨危機である。いわゆるダブルミスマッチ(長期の国内投資を短期の外貨建て借入で賄う資金調達構造)に起因する金融システムの脆弱性が明らかとなり⁵、また危機対応として実行された IMF の支援に対する不満の声も聞かれる中⁶、地域で金融安定に取り組む必要性が強く認識された。

こうしたもと、1997 年、ASEAN 首脳会合に日中韓の 3 カ国が招待される形で ASEAN+3 による協力の枠組みが発足した。1999 年には財務大臣に

よる定例会合が始まり、その後、金融システムの安定を図る上で中央銀行の協力が不可欠との判断から、2012年以降、中央銀行総裁も参加することとなった。こうした経緯から、ASEAN+3のメンバーは、ASEANの全メンバー国を含み、また各国から財務省と中央銀行が参加している。

その取り組みは、大きく2つの方向性に沿って発展してきた。第一は、危機時の流動性支援を担う地域金融セーフティネットの整備である。セーフティネットは、外貨調達に困難が生じた国に資金を融通することで、危機の連鎖や拡大を防ぐ仕組みである。IMFによる支援もグローバルなセーフティネットの一環である。ASEAN+3では、危機時にメンバー国間で外貨準備を融通し合う通貨スワップ網であるチェンマイ・イニシアティブ(CMIM)を構築している⁷。

第二は、域内の現地通貨建て債券市場の育成である。現地通貨建て債券市場を育成することで資金調達手段を多様化し、域外からの資金調達に過度に依存せず、域内の貯蓄を効率的に域内の投資に結びつけることを目指している。2003年に採択されたアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI: Asian Bond Markets Initiative)では、発行体や投資家層の拡大、信用保証、市場インフラの整備等に取り組んでいる(図表4)⁸。

【図表4】ABMIの概要

分野	主な取り組み
発行の促進	・信用保証の提供(CGIF) ・現地通貨建て債券、サステナブル債の発行支援
需要の促進	・AsianBondsOnlineによる情報発信 ・投資家向け情報提供、域内投資の促進
規制・制度の改善	・課題や具体策の検討(ABMF) ・市場慣行・規制の標準化(AMBIF)
市場インフラの改善	・クロスボーダー決済インフラ改善(GSIF) ・担保利用・決済連携の検討
技術支援	・現地通貨建て債券市場が未発達な国への市場整備や人材育成等の技術支援

(環境変化に応じた地域協力の進化)

以上のように、EMEAPとASEAN+3は、設立の経緯や主たる目的が異なるもとで、それぞれの

特徴を活かしながら地域協力を推進してきた。もっとも足もと、地域を取り巻く環境は複雑さを増している。地経学的な分断やサプライチェーンの再編、供給ショックに伴う物価変動、デジタル技術の進展、気候変動など、地域に新たな共通の課題が生じている。

これらの課題は、国境を越えて域内に広く影響を及ぼし得ることから、メンバー間でそれぞれの知見等を共有することは一層重要になっている。また、危機への備えや域内金融市場の整備について、環境変化に応じた見直しや機能強化が求められている。こうした中、EMEAPとASEAN+3は、議論や協力のあり方を深化・発展させている。次節以降では、両会合における最近の活動についてみていく。

EMEAP：共通の課題に関する議論の深化

EMEAPでは、新たな課題が地域の関心を集める中、中央銀行間の議論の深化に取り組んでいる。

2025年の総裁会合では、地域が直面する共通の課題をStrategic Priorities(戦略的優先課題)として取り上げ、総裁、総裁代理者、実務者の3層を通じて、優先して議論する仕組みを導入した⁹。足もとの戦略的優先課題としては、①地経学的分断と政策の波及、②インフレ動学の変化、③デジタル化とAI、④気候変動・環境リスクの4点が挙げられた。これらはいずれも、アジアの今後の経済・金融情勢に広く影響を及ぼす可能性が高く、中央銀行間でそれぞれの経験や問題意識を共有し、地域への影響をきめ細かく把握する意義は大きい。以下、各論点を概観する。

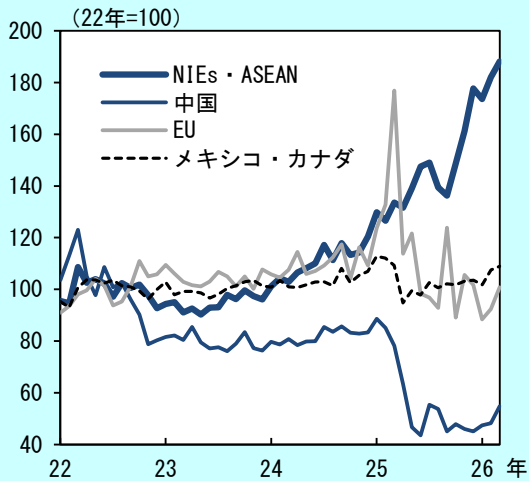
(地経学的分断と政策の波及)

近年、通商政策、輸出管理、投資規制などを通じて、国際的な経済関係を安全保障上の観点から見直す動きが強まっている。こうした地経学的分断の進行は、貿易や投資の流れを変化させるだけでなく、サプライチェーンの再編や企業の生産・調達行動にも影響を及ぼし得る。

アジアでは、製造業が集積し、サプライチェーンが国境を越えて広がっている。このため、一部の国の通商政策の変更等は、直接の対象国だけでなく、域内全体に影響を及ぼし得る。例えば、米

中間の摩擦が強まるもとで、近年、中国から他のアジア地域へと生産拠点を分散させる China+1 の動きが注目されてきた¹⁰。また、中国から米国への輸出減少を補完する形で、他のアジア地域の輸出が拡大している（図表 5）。

【図表 5】米国の地域別輸入額



(注) 直近は 3 月。ASEAN は東ティモールを除く 10 か国。
(出所) HAVER

(インフレ動学の変化)

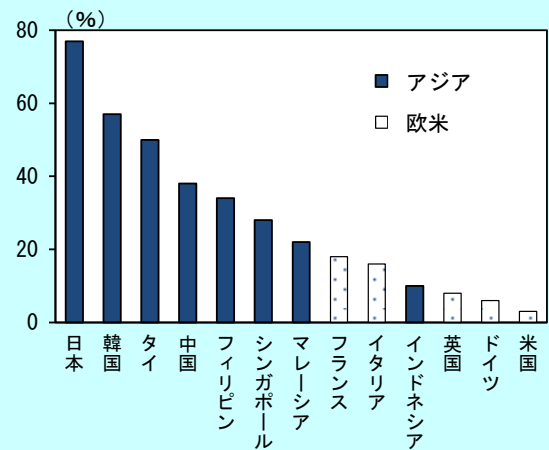
近年、物価の動きを理解する上で、需要面だけでなく、供給面の要因が一段と重要になっている。パンデミック後の供給制約、国際商品市況の変動、物流の混乱などは、各国の物価に大きな影響を及ぼしてきた。

アジアでは、エネルギーの輸入依存度が高いほか、消費者物価に占める食料品のウェイトが大きいことなどから、特に供給要因が、国内経済・物価情勢に波及しやすい。足もと、中東情勢の緊迫化が経済に及ぼす影響も警戒されている。アジアは、特にエネルギー関連財の中東への輸入依存度が高い国・地域が多いことなどから、相対的に影響が大きくなりやすいとみられている（図表 6）

(デジタル化と AI)

アジアでは、AI を含むデジタル技術の活用が急速に広がっている（図表 7）。デジタル技術は、一般に経済成長や生産性の向上に資することが期待される一方、雇用や所得分配への影響、サイバーセキュリティ等の新たな課題ももたらし得る。金融面では、デジタル決済や AI を活用した金融サービスの拡大等により、利用者の利便性が高まる一方、システム障害やサイバー攻撃、データの

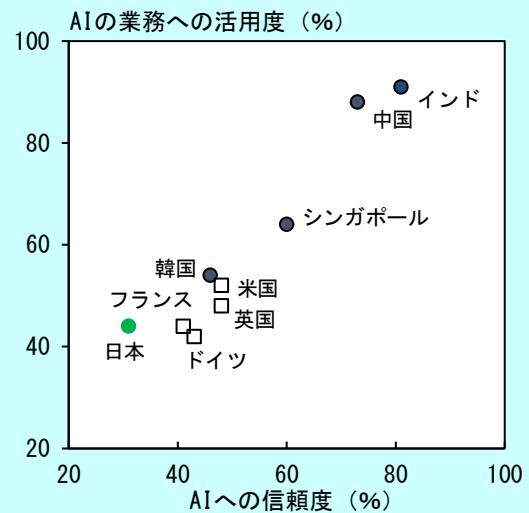
【図表 6】エネルギー関連財の中東への輸入依存度



(注) 原油、天然ガス由来の液体燃料、石油製品について中東湾岸諸国からの輸入が国内需要および輸出に占める割合。2024 年時点。

(出所) IEA

【図表 7】AI にかかる見方と活用状況



(注) メルボルン大学と KPMG が 47 か国・約 5 万人を対象に実施した調査。縦軸は「職場で AI を業務に活用している」と回答した割合、横軸は「業務上の判断材料として AI を信頼している」と回答した割合。調査期間は 2024 年 11 月～2025 年 1 月。

(出所) スタンフォード大学、メルボルン大学、KPMG

取扱い等、金融システムの安定や信頼に関わる論点も存在する。

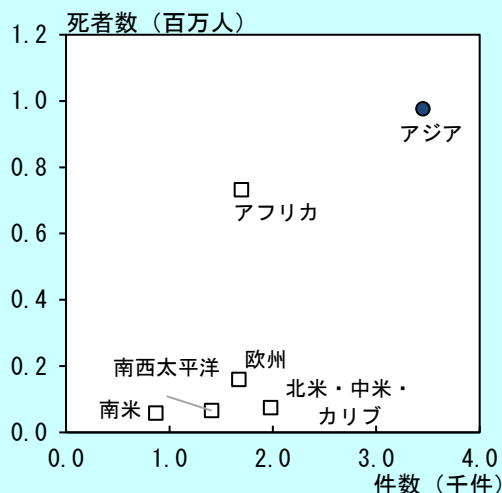
中央銀行自身にとっても、AI は、経済分析、市場モニタリング、金融監督など様々な用途に活用できる可能性がある。

(気候変動・環境リスク)

アジアでは、台風、洪水、干ばつ、熱波などの自然災害が、経済活動や人々の生活に大きな影響を与えてきた（図表 8）。気候変動は、こうした災

害のリスクを高める恐れがある。また、アジアでは、急速な都市化や産業集積等を背景に大気汚染等の環境リスクの高まりも指摘されている¹¹。こうした変化は、地域経済に広く影響を及ぼし得る。

【図表 8】 自然災害発生件数等



(注) 1970～2019年の累計。死者10人以上、被災者100人以上、国家非常事態宣言の発令、国際支援の要請のいずれかが生じた災害が対象。

(出所) WMO

さらに、アジアは製造業の比率が高く、エネルギー集約型産業や化石燃料への依存度の高い産業を抱える国・地域も多い。脱炭素化に向けた政策変更や技術革新は、新たな投資機会を生む一方、既存産業に大きな調整を迫る可能性もある。

ASEAN+3：地域金融協力の発展

ASEAN+3 では、外部環境の変化を踏まえ、地域金融協力の枠組みを一段と発展させている。足もとでは、危機への備えや域内の資金循環に関する既存の枠組みを強化するとともに、クロスボーダー決済や自然災害への対応などにも対象を広げている。主な取り組みは以下の通り。

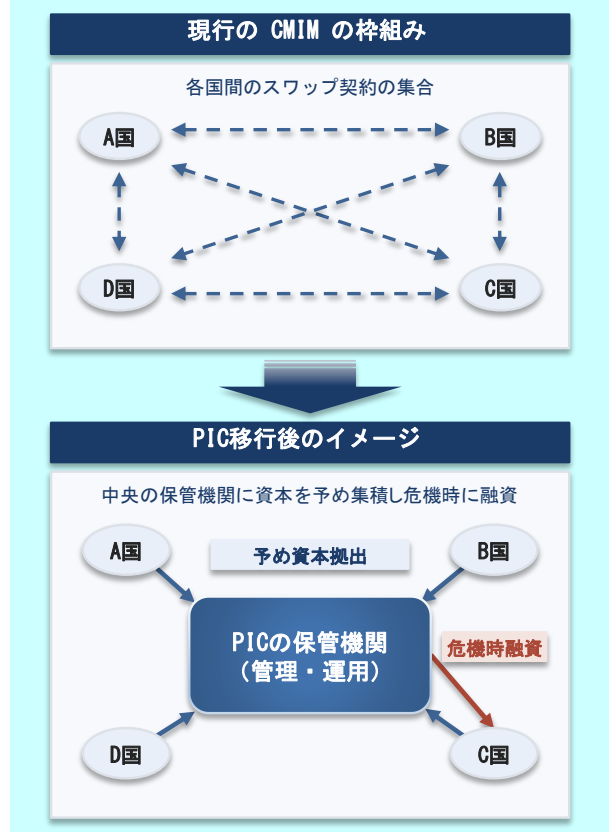
(CMIMの機能強化)

外生ショックへの対応力を高めるため、CMIMの機能強化が進められている。ひとつには、パンデミックや自然災害など突発的なショックに際して迅速な資金供給を可能とする緊急融資ファシリティ (RFF: Rapid Financing Facility) が導入された¹²。

また、CMIMの資金調達構造の強化も検討されている。現行のCMIMは、各国のコミットメント

に基づくスワップ網であり、危機に際して融資を辞退できることから、セーフティネットとしての実効性を欠くとの指摘が聞かれていた。この点、融資の原資をあらかじめ払い込み、危機時にプールした資金を拠出する払込資本 (PIC: Paid-in Capital) 構造への移行が検討されている (図表 9)。

【図表 9】 PIC 構造への移行



(ABMI から ABFMI への発展)

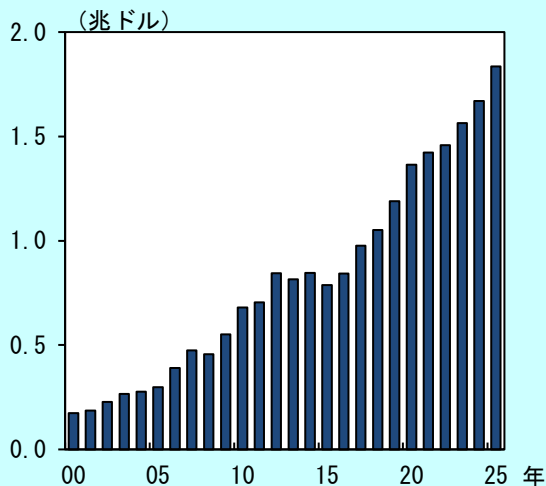
ABMI では、現地通貨建て債券市場の育成を通じて、地域の資金調達手段の多様化と域内の貯蓄の有効活用に取り組んできた。この間、アジアの債券市場は着実に成長を遂げている (図表 10)。

足もとでは、債券市場を引き続き中核に据えつつ、域内の効率的な資金循環を一段と後押しすべく、為替市場や通貨スワップ市場、現地通貨間決済の枠組みの育成・整備等に取り組む対象を広げる方針が示されている。これに伴い ABMI を、Asian Bond and Financial Markets Initiative (ABFMI) へと発展させる予定である。

(クロスボーダー・デジタル決済の整備)

クロスボーダー・デジタル決済は、ASEAN+3 における新たな協力分野である。域内での貿易や人

【図表 10】アジア新興国の現地通貨建て債券市場残高



(注) 集計対象はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ。

(出所) AsianBondsOnline

的往来が拡大する中、国境をまたぐ支払いを安全かつ効率的に行える仕組みは、企業や家計の利便性を高め、地域統合を下支えする。各国の決済システムの接続が進めば、海外送金や旅行先での支払いをより迅速かつ低コストで行える可能性がある。

他方で、クロスボーダーでの通貨主権、金融安定、資本フロー管理への影響等を慎重に評価する必要もある。例えば、外貨建てのステーブルコインの利用が広がれば、自国通貨の利用や金融政策の効果に影響を及ぼす可能性がある。また、市場が不安定な局面では、デジタルな手段を通じて資金が短時間で国外に流出し、為替相場や金融市場の変動を増幅することも考えられる。こうした資金移動が既存の規制や確認手続きを経ずに行われれば、各国の資本フロー管理も難しくなり得る。

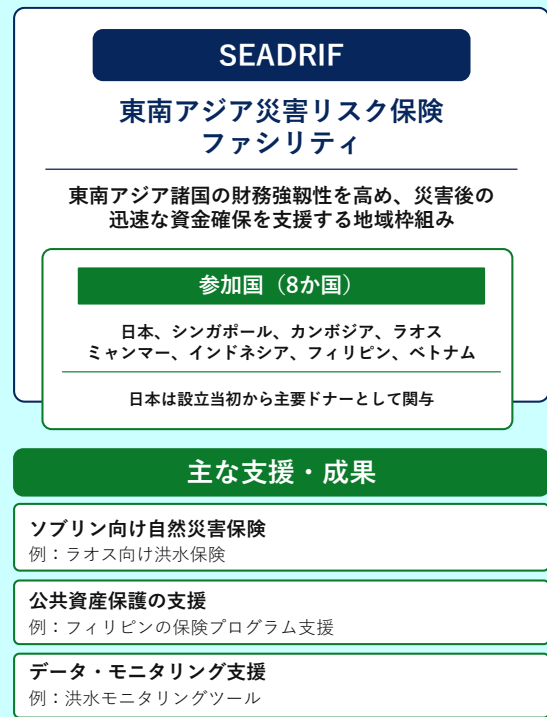
(災害リスク・ファイナンスの推進)

自然災害に関しては、災害発生時の財政負担を軽減し、復旧・復興に必要な資金を迅速に確保するための災害リスク・ファイナンス・イニシアティブ (DRFI: Disaster Risk Financing Initiative) を推進している。

大規模な自然災害が発生すると、復旧・復興に向けた財政支出が短期間に膨らむが、必要な資金を直ちに確保できるとは限らない。そこで、平時から災害リスクを把握し、災害発生時の資金調達をより円滑にすることが重要となる。こうした取

り組みの先駆けとして、東南アジア災害リスク保険ファシリティ (SEADRIF) が設立されたほか¹³、今後、各国別の戦略策定やデータ基盤の整備を進めるとともに、カタストロフィ債など、より幅広い手段の活用を検討していく方針である (図表 11)。なお、本年 8 月からは、ADB (アジア開発銀行) が DRFI の事務局を担い、各国の取り組みを

【図表 11】 SEADRIF の枠組み



支援する予定である。

今後の課題

このように、足もと、EMEAP と ASEAN+3 は、外部環境の変化に応じて、それぞれの特徴を活かしながら地域協力を深化・発展させている。日本銀行としても、こうした取り組みに主体的に貢献しその実効性を高めていくことが求められる。地域の経済発展とわが国との結びつきが一段と強まっていることも踏まえると、今後の地域協力を考える上では、①既存の地域会合における関与を一段と強化するとともに、②バイラテラルな対話等も活用しながら、中央銀行間協力の裾野を広げていくことが重要となる。

(既存の地域会合への関与の強化)

グローバル経済や国際社会におけるアジア各国の重要性が一段と増しているもとの、日本銀行が地域会合の取り組みに主体的に貢献していく

ためには、様々な活動に積極的に関与するとともに、会合を通じたネットワークの強化に努めていくことが、これまで以上に重要となっている。

この点、EMEAP では、日本銀行は過去 2 年にわたり中核的な代理者級会合である通貨金融安定委員会（MFSC: Monetary and Financial Stability Committee）の議長を務めており、来期（2026 - 2028 年）も継続して議長職を担う予定である。また、EMEAP のメンバー中銀との連携を強めるため、若手職員を対象とする研修プログラムの主催なども検討している。また ASEAN+3 では、本年、日本銀行が共同議長国として、初めて中央銀行総裁のみによるセッションを開催し、クロスボーダー決済に関する議論を取り纏めた。来年は、ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会合（ADB 年次総会と併催）をわが国でホストする予定である。

（中央銀行間協力の裾野拡大）

アジアでは、このところ経済発展が著しく、わが国との経済・金融面の結びつきが急速に強まっている国もある。代表例としてインドとベトナムが挙げられる。インドは、EMEAP、ASEAN+3 のいずれにも参加していないが、高い成長率を背景に、世界経済における存在感を急速に高めている。ベトナムも EMEAP には加盟していないが、経済規模の拡大が続き、ASEAN の主要経済国であるタイに追いつきつつあるほか、域内サプライチェーンのハブとしての役割も強めている。こうした中、日系企業の両国への関心や投資意欲も高まっている（図表 12）。

日本銀行としては、既存の地域会合の枠組みにとどまらず、バイラテラルな会合等も活用しながら、新たに重要性を高める地域の中央銀行との関係を強化・拡大していくことが今後の課題となる。

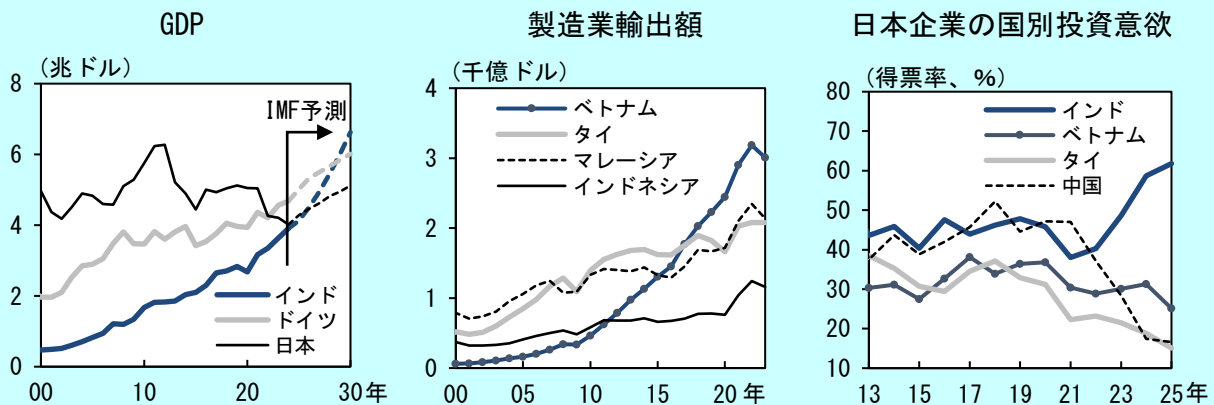
おわりに

本稿では、EMEAP と ASEAN+3 について、設立の経緯や特徴、足もとの活動等を整理した。EMEAP は、中央銀行間の信頼関係に基づく率直な意見交換と多層的なネットワークを強みとする。一方、ASEAN+3 では、アジア通貨危機の経験を踏まえ、CMIM や ABMI をはじめとする具体的な金融協力の枠組みが整備されてきた。

アジアの経済発展に伴い、わが国との経済・金融面の結びつきも一段と深まっている。また足もとのでは、地経学的な分断、供給面からの物価変動、デジタル化と AI、気候変動・環境リスクなど、地域が直面する課題は複雑化している。こうした中、地域会合を通じて各国・地域の情勢や政策対応をきめ細かく把握し、金融安定に向けた協力を進めていくことの重要性は高まっている。

日本銀行としても、既存の地域会合の枠組みに一層主体的に関与するとともに、バイラテラルな協力も組み合わせながら、アジアの中央銀行ネットワークを強化していく必要がある。こうした取り組みは、アジアの金融安定に貢献するだけでなく、日本経済・金融市場の安定や更なる発展にも資すると考える。

【図表 12】 インドとベトナムの発展と日系企業の関心の高まり



（注）直近は、左図が 2024 年、中央図が 2023 年、右図が 2025 年。日本企業の国別投資意欲は、JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」各年版において、日本の製造業企業に「中期的（今後 3 年程度）に有望と考える事業展開先国・地域」を複数回答で尋ねた結果について、各国・地域の得票率を示したもの。

（出所）IMF、世界銀行、JBIC

* 現・企画局。なお、本稿の作成においては、近田 健氏、小野 伸和氏、川澄 祐介氏、池永 頌子氏から協力を得た。

¹ Bank for International Settlements (国際決済銀行)。1930年に設立された国際機関。中央銀行間の国際協力を通じて、通貨・金融の安定を支援するとともに、「中央銀行の銀行」として各国中央銀行に金融サービスを提供している。

² EMEAP のメンバーは、オーストラリア、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイの中央銀行及び通貨当局。

³ BIS Asian Consultative Council。アジア太平洋地域の BIS 加盟中央銀行と BIS 理事会・執行部とのコミュニケーションを促進するために 2001 年に設立された諮問委員会。

⁴ 詳細は以下を参照。EMEAP の強みとしては、信頼関係、高い柔軟性、率直な対話、地域へのフォーカスなどを指摘している。

EMEAP (2025) “30 Years of EMEAP Governors’ Meetings: Achievements and Future Priorities”

⁵ 1997 年、タイの通貨パーツの急落を起点に、アジア各国の金融市場が連鎖的に混乱。危機の背景として、国内での投資等に必要となる長期資金の調達を、銀行経由での外貨の短期資金に依存していたこと（通貨と期間のダブルミスマッチ）が指摘された。資本流出に伴う通貨安が債務負担を高め金融システムにかかる不安を増幅し、さらなる資本流出につながる悪循環が生じた。

⁶ 例えば、ASEAN+3 Research Group 向けに提出された以下の報告書は、IMF の危機対応について域内で強い失望があったと指摘している。

Angelo King Institute for Economic and Business Studies (2007) “Toward Greater Financial Stability in the Asia Region: Exploring Steps to Create Regional Monetary Units (RMU)”

また、IMF の独立評価機関である Independent Evaluation Office は、以下の事後評価において、一部の国では、危機対応に直接必要ではない構造改革までコンディショナリティに広く盛り込まれたほか、財政・金融政策の運営にも改善の余地があったと評価している。

Independent Evaluation Office of the IMF (2003) “The IMF and Recent Capital Account Crises: Indonesia, Korea, Brazil”

⁷ 当初、二国間通貨スワップ契約のネットワークとしてチェンマイ・イニシアティブ (CMI) が構築され、2010 年には、迅速かつ円滑な支援を実現するため、単一の多国間契約であるチェンマイ・イニシアティブ・マルチ化 (CMIM) に移行した。さらに融資にかかる地域のサーベイランスを担う AMRO (ASEAN+3 Macroeconomic Research Office) を設立したほか、資金規模を拡大（当初の 1,200 億ドルから 2,400 億ドルへと倍増）するなど、設立以来、進化を続けている。

⁸ アジア通貨危機は、EMEAP の活動にも大きな影響をもたらした。金融システムの安定への貢献を求める声が高まるも、EMEAP は、2001 年、アジアボンドファンド (ABF) を創設した。これは、中央銀行が自らアジアの債券市場に投資し民間投資家の呼び水となることで、市場の発展を後押しする取り組みである。

⁹ 以前は各会合がそれぞれの関心に沿って議論するトピックを設定していた。新たな枠組みのもとでは、総裁会合において戦略的優先課題を特定し、これに基づき総裁代理者級会合が作業部会の作業計画を管理・監督することとされた。詳細は、EMEAP (2025) を参照。

¹⁰ 例えば IMF は、“Regional Economic Outlook: Asia and Pacific, October 2025”において、近年、中国向けの直接投資 (FDI) が減少する一方、ASEAN 向けの FDI が高水準で推移していることを示し、グローバル企業によるサプライチェーンの多角化を背景とした生産拠点・投資先の分散が進んでいると指摘している。

¹¹ 例えば ADB は、アジア太平洋地域で、急速な都市化やエネルギー消費の増加を背景に大気汚染が深刻化しつつあるとし、特に同地域の人口の約 92% が健康被害のリスクにさらされていると指摘している。詳細は以下を参照。

ADB (2019) “Making Urban Asia’s Air Cleaner,” ADB Briefs No.125

¹² RFF は、通常の危機対応とは異なり、経済ファンダメンタルズや国内政策運営の問題ではなく、外的要因による一時的な国際収支上の資金需要を対象とする。利用額や融資期間を通常の CMIM より限定する一方、事前の適格性審査や事後の政策上のコンディショナリティを課さず、迅速なアクセスを重視している。

¹³ Southeast Asia Disaster Risk Insurance Facility。東南アジア諸国が災害後の復旧・復興に必要な資金を迅速に確保できるよう、災害保険等の金融サービスを提供する地域的な枠組み。ASEAN+3 のもとで 2019 年にシンガポール籍の保険会社として設立された。日本は当初から制度の構築を支援してきた。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行国際局（代表 03-3279-1111）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<https://www.boj.or.jp> で入手できます。